

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382019	愛媛県	松山市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○			

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.3%	11.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況	○	業務改革効果	○
------	---	--------	---

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体がいないため。	1	施設の管理責任を全うするためには、開館時間内の職員常勤が必要と判断しているため。	66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	17	89.5%	指定管理者の導入に向けて、条件を整備中であるため。	0		65.3%	48.4%
プール	3	2	66.7%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に合致する団体がいないため。	1	施設の管理責任を全うするためには、開館時間内の職員常勤が必要と判断しているため。	77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	85.0%
休業施設(公民館、福祉センター等)	3	2	66.7%	平成29年度に一部導入を実施。道後温泉本館については、保存修理工事完了後の導入に向けて検討する。	1	道後温泉本館は現在一部委託の指定施設として運営している。平成31年1月から保存修理工事を行っており、令和6年12月の工事完了後に検討することとしている。	88.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	7	2	28.6%	公園の規模などから採算性や人員の適正配置など総合的に判断した結果、直営で運営すべきとしている。	1	公園の規模などから採算性や人員の適正配置など総合的に判断した結果、直営で運営すべきとしている。	57.1%	44.2%
公営住宅	47	47	100.0%		0		66.2%	16.2%
駐車場	9	9	100.0%		0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	25	0	0.0%	各施設の規模が小さいため、現在の直営にて一括管理することが効率的であるため。	2	施設全体が老朽化しており直接維持管理をしなければ対応できない状況である。建て替え時には指定管理者等の制度を積極的に検討する。	23.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	図書館業務の根幹部分は直営で行い、委託可能な業務については民間委託する形が、最も効率的であると判断しているため。	4	運営や蔵書計画の策定、レファレンスサービスなど図書館の根幹業務について職員が長期的に携わることが重要と考えている。	12.5%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	3	3	100.0%		2	協働の仕組みを活用し、専門知識としての役割を担っており、まちづくりに関する業務も担っているため市の職員が常駐している。子供館を博物館として、市民館など集約の企画・運営や、資料の保管・管理を市が直接行っているため、職員が常駐している。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	44	1	2.3%	公民館は地域の社会教育活動及びコミュニティの場であり、直営で運営することで、行政と地域が一体となった関係性を構築することができると考えているため。	42	市職員の配置は、公民館の設置目的を果たすだけでなく、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため。	29.8%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		61.9%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	127	8	6.3%	指定管理者以外の119施設は児童クラブでの委託により運営しており、指定管理者導入を予定していない。	0		36.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.9%	85.8%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382027	愛媛県	今治市	都市 IV-2

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			94.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.1%	5.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

例年、各部局の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低いため実施を見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	○	→	業務改革効果	
----------------	------	---	---	--------	--

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	3	50.0%	敷上の施設については、地理的要因や市全体(一括管理)での利用調整による利便性向上との関連性が非常に高いこと、現状以上の管理維持体制が必要となることも想定されるため。	0		54.5%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	25	16	64.0%	陸上競技場については供用開始からの管理運営期間が短いこと、敷上の施設については体育館と同様の理由による。	3	受付・予約・清掃・維持管理業務を行う必要最低限の人員を配置している。	55.2%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		77.5%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	3	3	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	0	0.0%	キャンプ場等での指定管理者制度導入では経費削減効果が期待できないため、一部業務委託により業務効率化を図っていたが、令和3年度から一部のキャンプ場について民間への譲渡や買付等、施設のあり方を検討する予定である。	0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	40.2%
大規模公園	4	1	25.0%	施設の種類・形態によっては、収入が見込めない公園部分の指定管理業務の縮減とすることで、コスト増加の可能性が懸念される。	0		34.4%	44.2%
公営住宅	143	0	0.0%	現在まで指定管理者制度の導入には至っていないが、今後の制度導入について検討している。	0		22.4%	16.2%
駐車場	5	3	60.0%	管理費及び利用状況、費用対効果等を踏まえ、指定管理者制度を含めた適正な管理運営方法を検討している。	0		54.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	8	3	37.5%	小規模斎場については、利用件数が少なく指定管理者制度導入による経費削減効果が期待できないため、火葬業務委託を行っている。斎場(斎場)については、公益性及び市民性の確保の観点から、原則として直営で運営すべきと考えている。	1	墓地(墓園)については、公園機能を持ち合わせ利用者が多いことから維持管理のための現場作業員を配置している。	24.6%	22.8%
図書館	4	4	100.0%		0		30.3%	20.2%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	12	3	25.0%	経費削減が困難な特性からスケールメリットの確保が重要と考えており、市の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	10	専門知識を有する職員のほか、来館者対応や維持管理業務等のための職員を配置している。	24.3%	28.1%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動及びコミュニティの拠点として専門性・特殊性を有するため、直営で運営すべき施設と考えている。市民会館は業務の公益性が非常に高いことから、今後の施設のあり方について検討が必要である。	24	公民館は地域の社会教育活動等の拠点として専門性・特殊性を有するため、市民会館は受付・管理業務を円滑に行うため自治体職員を配置している。	30.9%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	公会堂は市役所庁舎敷地内にあり、駐車場は市役所利用者との兼ね合いがあるため、庁舎の管理運営上直営で運営すべきと考えている。	0		55.8%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎改築後)	4	1	25.0%	教育色が強い施設をはじめ施設ごとに設置目的及び利用用途、地理的要因等の条件が異なるため、それぞれの特性に合わせた最適な管理方法を調査検討中である。	2	受付・予約・清掃・維持管理業務等を行う必要最低限の人員を配置している。	45.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	49.0%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	母子生活支援施設は、施設の利用形態等を考慮した結果、制度導入の効果は高いと考えている。	1	入居世帯に対する支援のための職員を配置している。	65.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	児童館は、施設の老朽化対応を含めて今後の管理運営の方向性を検討している。	7	児童館利用者への指導・支援等のための専門性の高い職員を配置している。	18.1%	24.5%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
64.7%	29.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				令和3年7~9月

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.4%	85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			95.3%	92.8%
公用車運転			88.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在、委託に向けた検討は行っておらず、現体制で、当面は運営を行う。体制の見直しについては、県内の状況を見ながら検討を開始することとなる。	77.3%	72.5%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	専任職員と会計年度任用職員の併用による現体制を今後も継続していく予定である。	37.5%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	現行通りの対応を予定している。	97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.8%
調査・集計			90.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.4%	40.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										47.8%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

コストの増加及び指揮命令系統の支障が想定されるため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				75.4%
				26.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
88.4%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	2	16.7%	施設とつた小中学校を地区体育館に運営し、管理しているが指定管理者については指定管理には進んでいないと考える。総合体育館については、今後導入の検討を行う予定である。	2	施設の管理責任を全うするためには、閉館時間内の職員常勤が必要と判断しているため。	43.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現在、委託に向けた検討は行っておらず、現体制で、当面は運営を行う。体制の見直しについては、県内の状況や利用者数を見ながら検討を行う予定である。	1	管理上、受付を含め常時管理が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	47.2%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		51.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		11.9%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		78.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の宿等)	2	2	100.0%		0		86.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		74.4%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.2%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	1	0	0.0%	年間の使用料収入は100万円程度と小規模の上、公園内に有料施設もなく、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上、収入増及びコストの削減は特段期待できないため。	0		43.6%	44.2%
公営住宅	55	0	0.0%	導入に係る制度設計など、具体的な検討ができていないため。	0		25.4%	16.2%
駐車場	3	2	66.7%	(個別駐車場は)月極なので事務量は少なく、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。また、河川上という特殊な条件なので、現状の運営がいつまで続くか見通しが立ちにくい。	0		28.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営することにより、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えているため。	2	常駐することによって、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えている。	35.0%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	司書(専門職員)の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため、長期的な運営が求められるため。	3	司書(専門職員)の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため。	13.1%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	5	0	0.0%	文化財の取扱いがあり、管理にノウハウを持った指定管理者が求められるため。	4	管理上、受付を含め常時管理が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	28.8%	28.1%
公民館、市民会館	34	1	2.9%	公民館については住民に最も近い出先機関であるため、行政に関する知識が一定以上必要となることから職員を配置し、地域と行政を繋ぐ役割を担っているため。	31	公民館は、住民に最も近い出先機関であるため、行政に関する知識が一定以上必要となることから職員を配置し、地域と行政を繋ぐ役割を担っているため。	16.9%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		50.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の運営等)	0	0			0		55.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	福祉センターは、現在の運営費用と同程度での委託先の確保が困難であるため、保健センターは、継続した保健事業を推進するために直営での運営が必要。	2	福祉センターは、施設の設置目的を果たせる適切な委託先(指定管理者)の確保が困難であるため、保健センターは、継続的な保健事業に活用しているため指定管理に選定しない。	56.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	運営形態について、業務委託を採用している。	0		29.5%	24.5%

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市 I-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.9%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	現在、導入している施設以外に競技後の劣化の激しい体育館を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の修繕費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	競技後の中山間地域のグラウンド等を社会体育施設として活用しており、使用料収入以上に管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0		44.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休業施設(公共浴場、湯の山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	43	0	0.0%	指定管理制度を導入しても全ての業務を委託することはできず、現在の戸数ではコスト増になると考える。	0		6.1%	16.2%
駐車場	10	7	70.0%	常時管理が必要である特設駐車場は指定管理制度を導入し、小規模な身障駐車場は指定管理制度を導入してもコスト増が見込まれる。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力が必要であれば事業が実施できない状況で運営しているため。	13.9%	20.2%
博物館(歴史館、民俗館、郷土館、動物館等)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	14	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	19.8%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力が必要であれば事業が実施できない状況で運営しているため。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の家を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している施設は、活動内容も指定管理にはなじまないため。	1	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有しているため、活動内容も指定管理にはなじまない。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込まない。	8	指定管理料が少額になるため、応募が見込まない。	11.2%	24.5%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%	41.4%	58.6%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

## (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市 III-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.5%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			95.7%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.3%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	70.0%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
60.0%	3.3%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		64.6%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		66.7%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		83.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		91.7%	85.0%
休業施設(公民館、海山の館等)	2	2	100.0%		0		96.7%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入にまじまじと考えられるため。	0		74.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.5%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	5	1	20.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入にまじまじと考えられるため。	0		43.8%	44.2%
公営住宅	40	40	100.0%		0		32.5%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入にまじまじと考えられるため。	0		56.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入にまじまじと考えられるため。	0		30.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えるため。	2	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えるため。	15.1%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	3	1	33.3%	企画展の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましいと考えているため。施設のあり方、運営方法について、検証中のため。	1	企画展の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましいと考えているため。	27.4%	28.1%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	17.8%	22.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		74.2%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の管理棟等)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	49.0%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の立地及び利用面等から、指定管理者制度を導入しても、効果が望めないと考えられるため。	0		60.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		17.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
56.7%	23.3%	41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
96.7%	85.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市 III-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			93.8%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			94.4%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	90.5%	72.5%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	95.0%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託も視野に検討を行う必要があると認識している。	28.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.8%
調査・集計			94.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		28.6%	52.4%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										61.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	3	50.0%	西部体育館を含めた西部公園には、オリンピック競技強化センターを有する施設があるため、またその他の体育館はシルバースタジアムに管理委託している。	1	西部体育館を含めた西部公園には、オリンピック競技強化センターを有する施設があるため、職員の常駐配置が必要である。	60.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	9	39.1%	石籠クライミングパーク西条を含めた西部公園には、オリンピック競技強化センターを有する施設があるため、またその他の施設はシルバースタジアムに管理委託している。	2	石籠クライミングパーク西条を含めた西部公園には、オリンピック競技強化センターを有する施設があるため、職員の常駐配置が必要である。	61.1%	48.4%
プール	3	3	100.0%		0		72.9%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.3%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		85.7%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設の規模が小さく、直営で運営すべき施設であるため。また、未導入施設(本谷公園キャンプ場)は非効率化による安全上の理由により閉鎖している。	0		70.7%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		76.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	4	0	0.0%	収入源がなく中間業者が介入してきてもメリットがないため、直営で運営する施設である。	0		46.9%	44.2%
公営住宅	50	0	0.0%	指定管理できる範囲の業務(日常管理修繕等)が削減されても、人員減によるコスト減が見込まれないため。	0		26.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		29.7%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.9%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	複数の古い施設であり、指定管理者導入でサービス向上が期待されている中で、指定管理問題の解決が先決に、施設再構築の解決や、競合施設で持続可能な運営体制に見直しを行うことを優先したため。	4	複数の併合施設もある中で、全ての館を一度に指定管理することは困難であり、老朽化や安定稼働を維持するために施設管理面を行うための自治体職員の常駐が必要であると思われる。	14.1%	20.2%
博物館(美術館、歴史館、動物館等)	7	2	28.6%	残りの館については、指定管理者制度に移行しても財政的効果が望めず、現段階では、施設の在り方や運営方針を検討することを優先したため。	3	2館については令和3年4月1日から指定管理者制度を導入、残りの5館については、現在のところ指定管理者の応募が見込めないため、直営により職員を配置している。	34.6%	28.1%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	地域住民の積極的な参加を促しながら、地域の自主性や主体性を生かした運営により、公民館での地域課題への取組や、地域づくり、生涯学習の拠点として充実を図っているため。	29	出張所を兼用し住民票発行等の業務を行っている館もあるため、職員の常駐配置が必要である。	32.4%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		64.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		56.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	49.0%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		46.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	指定管理者による運営では、児童クラブと小学校との施設間連携や、児童館においても地域との繋がりの維持・強化が図られる。また、指定管理者が変更した場合、事業の継続性が保たれ、混乱を生じさせる恐れがある。	29	児童の健全育成と安全管理のため、条例等に基づく常駐職員の配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との繋がりの維持・強化や、特に児童クラブにおいては小学校との密な連携を図ることができる。	40.6%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
76.2%	23.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.0%	85.8%

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	現状継続予定	83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転	○	現状継続予定	90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定	95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
類似団体			
実施率	28.9%		0.0%
委託率			
全国(市区町村分)			
実施率	33.5%		3.3%
委託率			

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	21	0	0.0%	一部施設について、指定管理者制度の導入に向けて、検討中の段階であるため。	2	施設の円滑な管理を行うため、常駐する職員が必要である。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	一部施設について、指定管理者制度の導入に向けて、検討中の段階であるため。	5	施設の円滑な管理を行うため、常駐する職員が必要である。	44.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定がないため。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度が現状に合わないため。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	69	0	0.0%	団地規模が様々であり、市内各所に点在していることから、導入ととなっている。	0		6.1%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入すべき駐車場ではないため。(無料・月極)	1	市民会館駐車場は、設備が古く、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。	22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	今後、施設の統廃合を予定しているため。	0		18.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者とは数年単位の契約となるため、専門的な人材育成や、長期的な計画による図書館運営が懸念されるため。	4	開館業務のうち、レファレンス業務等は専門性を要するため、自治体職員が直接対応することで、迅速性、正確性を維持できるため。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	4	1	25.0%	小規模館ではあるが、公民館と複合施設であることから、指定管理者導入は合わないため。	1	小規模館ではあるが、博物館として専門的な知識が必要であるため、専門の自治体職員の配置を行っている。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	市民会館施設本体の老朽化が進んでおり、建て替えの検討を行っているため、指定管理者導入は考えておらず、導入検討を行っていないため。	23	市民会館は、昭和43年開館で施設全体の老朽化が進んでおり、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため、公民館業務については、自治体職員にて対応すべきと考えているため。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による。	2	一部事務組合の考え方による。	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設の活動内容から指定管理者制度の導入にはなじまないため。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討しているものの、現時点においては応募が見込まれないため。	3	現状としては、自治体職員において適切に管理すべき施設と考えているため。	11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
-----	---	------	--	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
-----	---	------	--	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	7	2	28.6%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		44.3%	48.4%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安価であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用者が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	平成31年3月議案にて条例を改正し、指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	市役所に隣接している施設利用者の無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットがない。 IYO夢みらい福祉センターは、IYO夢みらい第一施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一般事務所組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に必要ない。	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	IYO夢みらい第一施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、レファレンス等安定的な図書サービス維持のため自治体職員を常駐させる。	13.9%	20.2%
博物館(美術館、歴史館、考古館等)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営と判断している。	7	社会教育施設として地域住民と密接な関係にあることから、自治体職員を常駐させる。	19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	IYO夢みらい第一施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。ただし、開館後1年経過していないため、管理運営費の年間費用等のデータを精算できず、更にコロナ禍の状況の中での導入も不安定である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、自治体職員を常駐させる。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設利用者が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、常駐で配慮している。	50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を保持増進し、保健意識の向上を図るためにも直営とすべき施設であるため。	1	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一元化は難しいこと、また、個々の施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため。	0		11.2%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				79.7%
				40.6%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				41.4%
				58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
84.4%	85.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		18.3%	35.5%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										44.1%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、集約による費用対効果が低いと判断し、見送っている。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		58.4%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が夏期に限定されるため。	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の人員を配置している。	38.5%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.8%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が夏期に限定されるため。	2	利用者の安全を確保するため、常駐で配置している。	69.6%	59.2%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の地場産業の振興に係る地域に限定した中核施設であることから、直営で運営すべき施設である。	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		50.4%	44.2%
公営住宅	37	0	0.0%	公営住宅法上導入にじまない施設であると考えられるため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	11	0	0.0%	自動精算機の導入等を行っていることから、必要性はない。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入にじまない施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0		24.8%	22.8%
図書館	4	4	100.0%		0		18.9%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示場、動物園等)	2	2	100.0%		0		25.9%	28.1%
公民館、市民会館	22	1	4.5%	地域に根拠した施設であることから、導入にじまない施設であるため。	22	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	17.5%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統廃合等を検討しているため。	2	施設の統廃合を検討しており、その間常駐で配置している。	63.0%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の研修所等)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られていることから、直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営期間が限られていることから、常駐で配置している。	54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入にじまない施設であるため。	2	所掌事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	25	0	0.0%	民間の活用について調査・研究しているが、施設の特性から導入が困難な状況である。	25	市が責任をもって運営する施設であるため、常駐で配置している。	24.1%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	タイプ	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	
	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		74.2%	38.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
81.7%	85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382141	愛媛県	西予市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ、民間委託の予定はない。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	民間委託の予定なし	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析				取組状況	
取組状況				業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	22	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	1	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、直営で運営すべきと考えているので、指定管理者制度の導入については進めていない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	44.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが必要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	46.2%	52.0%
海水浴場	1	0	0.0%	応募が見込めないため、導入について進めていない。	0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	2	0	0.0%	民間企業に譲渡及び貸与を行っている。	0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	応募が見込めないため、指定管理者制度導入について、進めていない。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.8%	44.2%
公営住宅	91	0	0.0%	今後も指定管理者を導入する予定がない。	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	9	0	0.0%	火葬業務については委託している。墓地等については、大部分が地元で管理しているためコストが高い。	0		18.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	図書館の権限業務については、直営で運営すべきと考えているため、導入を検討していない。	3	利用者が一定程度限定される本市において、運営や蔵書計画の策定等、図書館の権限業務については職員が長期的に携わる必要があると考える。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	3	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者制度の導入については検討していない。	2	施設の目的上、指定管理者の導入については検討していない。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	25	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	19.8%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	教育委員会機能が設置されているため、直営で運営すべきと考えているため	1	二つの文化会館のうち一つは図書館や事務所など一部教育委員会の機能がある為、指定管理者導入は見送られている。	33.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎の家を除く)	0	0			0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	施設の活動内容から指定管理者制度の導入にはなじまないため。	2	老人福祉センターと公民館、また、保健センターと支所の併設施設であるため。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童クラブの運営については、継続性・安定性が求められ、福祉の側面が強いことから指定管理者制度を活用した施設の管理を進めていないため。	0		11.2%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	単独クラウド
			○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向や、他市町の動向を踏まえ、必要な時期等を判断し検討する。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		14.8%	15.6%
		総合窓口設置率	委託率
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										28.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		44.3%	48.4%
プール	0	0			0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		36.8%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が見込まれる指定管理者制度への移行は困難であるため。	0		6.1%	16.2%
駐車場	0	0			0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の指定管理導入事例が少なく効果が確認しづらい。	0		18.8%	22.8%
図書館	2	0	0.0%	本館は複合施設、分館は他施設と併設して業務を行っており、施設全体で業務内容を考える必要があるため。	2	図書館サービスの向上には、図書館間の連携・協力が不可欠であり、今後、県下市町の動向等を注視しながら、自治体職員常駐の必要性について、検討していきたい。	13.9%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も併せており、今後も社会情勢の動向等を踏まえ、自治体職員常駐の必要性について、引き続き検討していきたい。	1	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務も併せており、今後も社会情勢の動向等を踏まえ、自治体職員常駐の必要性について、引き続き検討していきたい。	33.4%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については業務内容等検討を要するため。	2	指定管理者や民間への委託を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が可能であると考えられるが、事業の継続性確保の観点から、検討が必要である。	19.8%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		33.6%	51.5%
会館、研修所等(県庁舎を除く)	1	0	0.0%	施設が小規模であるため。	0		50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	総合保健福祉センターは隣接する本庁舎と一体的に管理することで効率的な運営が可能であり、老人福祉センターは小規模であるため。	0		49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	直営で問題なく運営されており、民間等からの参入希望もないため。	0		11.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				79.7%
				単独クラウド
				40.6%
				全国
				自治体クラウド
				41.4%
				単独クラウド
				58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
100.0%		99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
84.4%		85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.9%
電話交換			88.9%	92.8%
公用車運転			92.9%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			97.1%	97.5%
学校給食(調理)			61.3%	72.5%
学校給食(運搬)			85.7%	91.2%
学校用務員事務			21.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.8%
調査・集計			96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	8.9%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象業務																						
実施予定無し	委託予定無し		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計								
対象部局		対象業務																							
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																		

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
12.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		9.2%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		23.7%	48.4%
プール	2	1	50.0%	小規模な施設であり、利用が夏季に限定されることから、応募が見込めないため。	0		22.8%	52.0%
海水浴場	2	0	0.0%	経費削減効果が見込めないため。また、利用が夏季に限定されることから応募が見込めないため。	0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		98.0%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	施設の規模が小さく応募が見込めないため。	0		63.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.8%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	10	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めないため。	0		6.9%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	利用件数が少なく応募が見込めないため。	0		8.0%	22.8%
図書館	0	0			0		6.1%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館は地域コミュニティの拠点であることから、直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		11.8%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の改修等)	2	2	100.0%		0		47.1%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者制度導入の予定がないため。	1	入居者の介護支援のため自治体職員を常駐で配置している。	66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	49.0%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	保健センターは直営で運営すべき施設であるため。福祉センターは応募が見込めないため。	2	保健センターは健康増進の拠点施設であり、細かい保健福祉サービスや他行政機関との連携が求められるため自治体職員を常駐で配置している。	30.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模が小さく応募が見込めないため。	0		6.5%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ
			自治体クラウド
			単独クラウド

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.1%	46.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定
			策定予定時期

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定
			作成完了予定年度

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
78.5%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

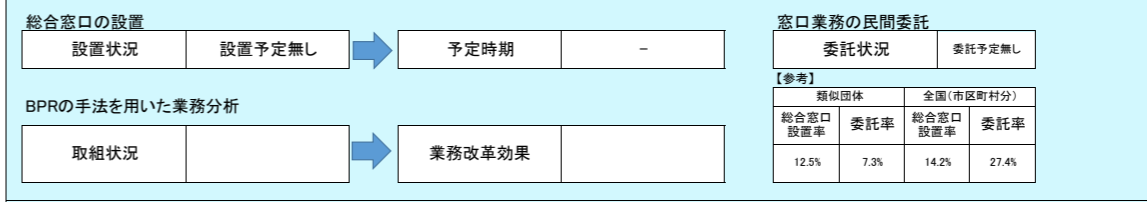
自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村 II-O

(1)民間委託

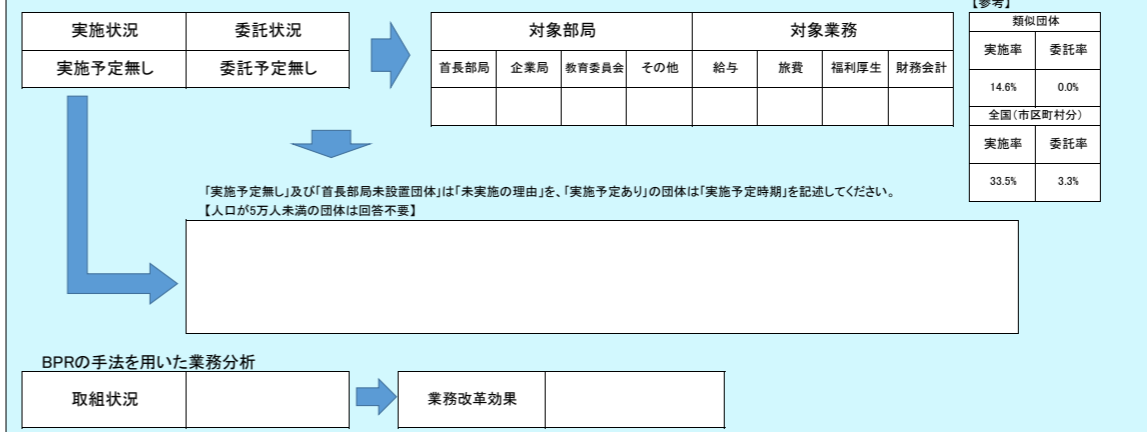
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



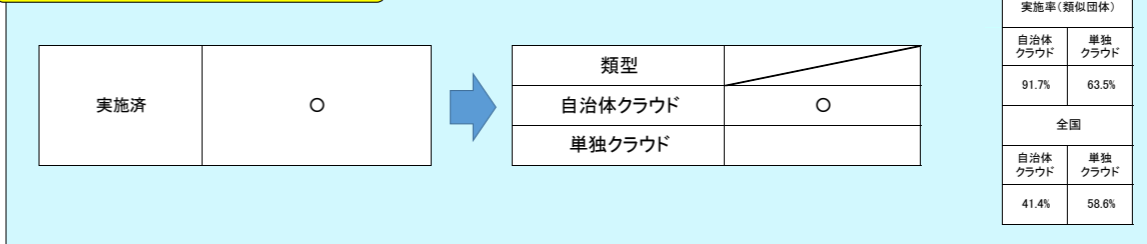
(4)庶務業務の集約化



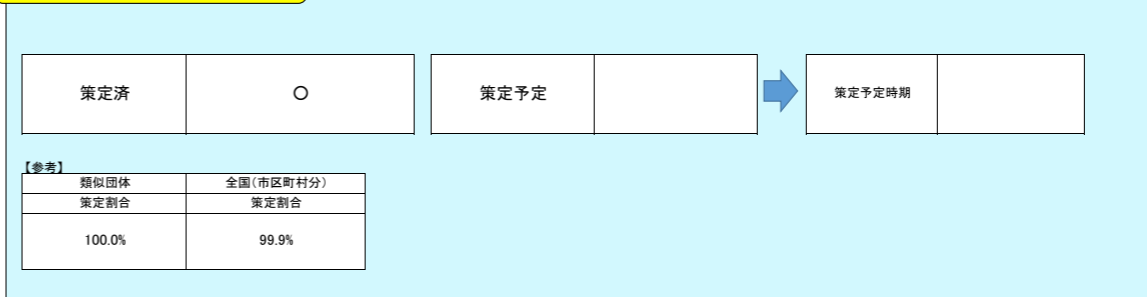
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。	14.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	今後、総合的に検討	17.3%	48.4%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	総合的に検討	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	3	75.0%	1施設については、公募による指定管理者の応募がなく、移行が進んでいない。	0		82.4%	85.0%
休業施設 (公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	43	0	0.0%	町内に委託できる事業者はなく、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		0.0%	16.2%
駐車場	3	0	0.0%	無料・月極駐車場であり、指定管理者制度を導入するメリットがないため	0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現状の管理運営が望ましいと判断したため	1	施設を管理運営するうえで、現状より効果的な方法が無い。	16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	現状維持が望ましいとの判断から、指定管理者制度は導入していない。	1	今後検討	9.2%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、資料館等)	4	0	0.0%	専門性の問われる分野であり、指定管理者制度の導入は検討していない。	3	現状維持	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	現状維持が望ましいとの判断	0		27.2%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターの管理運営は指定管理できる内容のものではないと考えるので検討していない。	1	保健センター業務は、自治体職員が運営すべきと考えている。	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.9%	24.5%

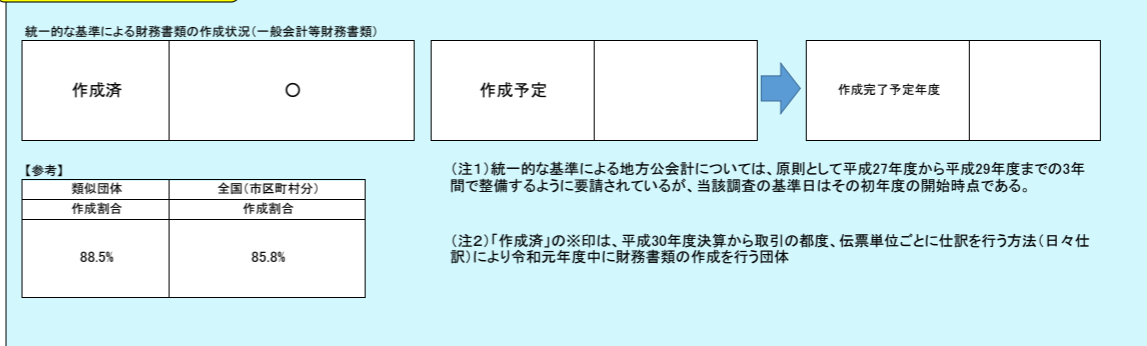
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転	○	現状維持	80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)			72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○	○ ○ ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
26.3%	4.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中	0		31.6%	48.4%
プール	0	0			0		29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		20.6%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		4.4%	16.2%
駐車場	0	0			0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.3%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示室、動物園等)	0	0			0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	0		20.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	建物としては、指定管理としているが、役場庁舎の一部として事務所も配置している。	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設となっていない。	0		20.6%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.9%		85.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村 V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			90.7%	92.8%
公用車運転			80.3%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			94.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	当方は直営で運営するが、専任職員の退職時期に合わせて、民間委託を含め運営方法を検討する予定。	72.6%	72.5%
学校給食(運搬)			86.6%	91.2%
学校用務員事務			43.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.6%	97.8%
調査・集計			97.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	22.2%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
26.3%	4.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	1施設については、隣接のため直営管理を行っている。 2施設については、利用頻度が少なく、使用料も安価であるため指定管理者制度を利用するメリットがない。	0		28.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		31.6%	48.4%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さく、指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	利用者の安全管理のため、開館時間内は職員が常駐している。	29.7%	52.0%
海水浴場	0	0			0		26.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		89.5%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	対応にあたる職員が必要なため	54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料開放施設のため、応募が見込まない。	0		36.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.2%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		20.6%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	検討していない。	0		4.4%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	0		23.5%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		16.3%	20.2%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	2	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	0		21.5%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域の社会活動の拠点として、直営であるべきと判断しているため	2	社会教育施設であり、地域住民と密接な関係であるため、常駐職員を配置している。	20.3%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		38.3%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		12.5%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		23.1%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	業務を委託することは、目的の達成にそぐわないため	1	自治体の実情にあった対策を講じるため	37.4%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	子ども育てる施設として、安定的・継続的な運営が必要であることから、現時点では検討していないが、専門性や人員の増加などの課題があることから、近隣市町の状況を参考に、検討した。	6	施設の性格上、安定的・継続的な運営が必要であるから	20.6%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
84.8%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和3年4~6月
-----	--	---	------	---	---	----------	----------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.9%		85.8%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村 IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定はない。	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	業務改革効果	
-----	--------	---	--------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	0	0.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高額が見込まれるため。	2	施設の適正な管理をする上で、配置すべきと考える。	11.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高額が見込まれるため。	2	施設の維持管理、清掃、予約受付及び貸し出し業務が必要のため。	35.8%	48.4%
プール	5	1	20.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高額が見込まれるため。	0		13.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	5	5	100.0%		0		90.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		93.3%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		62.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		12.5%	44.2%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高額が見込まれるため。	0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営すべき施設であり、専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	1	専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	6.5%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園)	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高額が見込まれるため。	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高額が見込まれるため。	18.2%	28.1%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	5	内子町の社会教育の根幹である施設のため、直営すべき施設と考える。	14.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.6%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		55.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	一部事務組合で運営	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	3	市民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康増進に関する各種事業を業務としており、直営すべきものと思われる。	30.2%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	施設の運営上、指定管理に移行するものではないと思われる。	0.0%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施予定		→	実施予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

**【参考】**

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	62.5%	41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
79.2%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体



地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定なし	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
14.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	1	8.3%	直営で運営すべき施設である	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		17.3%	48.4%
プール	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	41	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えるため。	9.2%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	指定管理するほどの施設ではない。	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	4	指定管理するほどの施設ではない。	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	1	1	100.0%		0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	市民の健康増進に関する正しい知識の普及、健康増進に関する各種事業を責務としており、直営すべきものと思われる。	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の特長から指定管理者制度の導入になじまない施設であるため	5	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	○
		単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
-----	---	------	--	----------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			-	89.9%
電話交換			-	92.8%
公用車運転			87.5%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			89.6%	97.5%
学校給食(調理)			45.7%	72.5%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			35.0%	38.0%
水道メーター検針			96.1%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.8%
調査・集計			93.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	4.7%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		11.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		17.9%	48.4%
プール	0	0			0		27.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.5%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	2	2	100.0%		0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		50.0%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		8.8%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	22.8%
図書館	0	0			0		0.0%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示室、動物園等)	0	0			0		31.0%	28.1%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		29.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の客室等)	0	0			0		66.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.0%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
89.1%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			75.0%	89.9%
電話交換			83.3%	92.8%
公用車運転			86.8%	88.6%
し尿収集			97.2%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			55.8%	72.5%
学校給食(運搬)			75.8%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	38.0%
水道メーター検針			97.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状どおりの対応とする。	90.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.8%
調査・集計			97.1%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										27.8%	0.0%
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	小規模施設であるため。	0		21.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		26.6%	48.4%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	2	通年営業ではないため、指定管理者の応募が見込めない。	34.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	小規模施設であるため。	0	指定管理者導入を検討しているが、季節限定の施設であり、また規模も小さいため、応募が見込めない。	83.3%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		72.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		66.7%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.2%
公営住宅	27	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		4.6%	16.2%
駐車場	0	0			0		25.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		11.1%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	1	指定管理するほどの施設ではない。	9.3%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	真家で運営すべき施設であるため。	7	地域に根差した施設であり、指定管理者制度の導入は住民の理解を待たない。	30.7%	22.8%
文化会館	0	0			0		15.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		60.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0	今後の状況等を見ながら指定管理者制度の導入について検討していく。	26.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		87.0%	53.7%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
88.9%	85.8%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村 V-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付	○	委託が必要なほどではないため、当面は直営で対応する。	0.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			100.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	60.0%	72.5%
学校給食(運搬)	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	50.0%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は、直営かつ専任職員で対応する。	33.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										0.0%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者があまりいないため、民間委託を必要としない。	0		15.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	周辺小中学校と各種スポーツ少年団との密接なネットワークにより、施設の利用調整を行っているため直営で運営すべきである。	0		4.2%	48.4%
プール	2	0	0.0%	1つは、近隣の小中学校が使用するために建設したものであり、1つは、町と財団の取り決めにより町が管理運営することが決められているため。	1	この施設は、町と財団が町で管理運営することがめられているため常駐している。	11.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	山腹に位置し利用者がなく、開館期間も限られるため、指定管理を行うまでもない。	0		88.9%	85.0%
休業施設 (公民館、海山の会等)	3	2	66.7%	現在指定管理者の導入を検討している。	1	指定管理者導入に向けて検討している。	71.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく稼働期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		50.0%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	山腹に位置し利用者が少なく開館期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		-	44.2%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	1	小規模施設であるため、事業者の参入が見込めない。	0.0%	22.8%
図書館	0	0			0		0.0%	20.2%
博物館 (博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	利用者が少ないため、事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	28.1%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	地域の窓口として職員を配置する方針であるため直営で運営すべき施設である。	13	地域の窓口として職員を配置する方針であるため	2.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	支所機能を併せ持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	1	支所機能を併せ持つ施設であるため	0.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を除く)	0	0			0		0.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		-	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	本町の保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	1	本町の保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため	20.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		0.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	類型	【参考】	
	自治体クラウド	実施率(類似団体)	
	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		80.0%	40.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		
作成済	作成予定	作成完了予定年度
○		
【参考】		
類似団体	全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	
80.0%	85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体